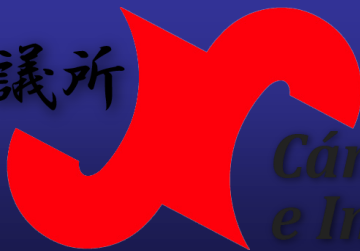


メキシコ日本商工会議所



*Cámara Japonesa de Comercio
e Industria de México, A.C.*

メキシコ日本商工会議所 (通称カマラ) 概要

2018年4月



活動の目的

メキシコ日本商工会議所(CÁMARA JAPONESA DE COMERCIO E INDUSTRIA DE MÉXICO, A.C.)は1950年に設立された貿易懇談会を前身に、1964年、会員間の親睦、その利益の擁護と増進、日墨経済交流の促進への寄与を目的として創設され、2014年に創立50周年を迎えました。

<活動の目的> ~以下、定款より抜粋~

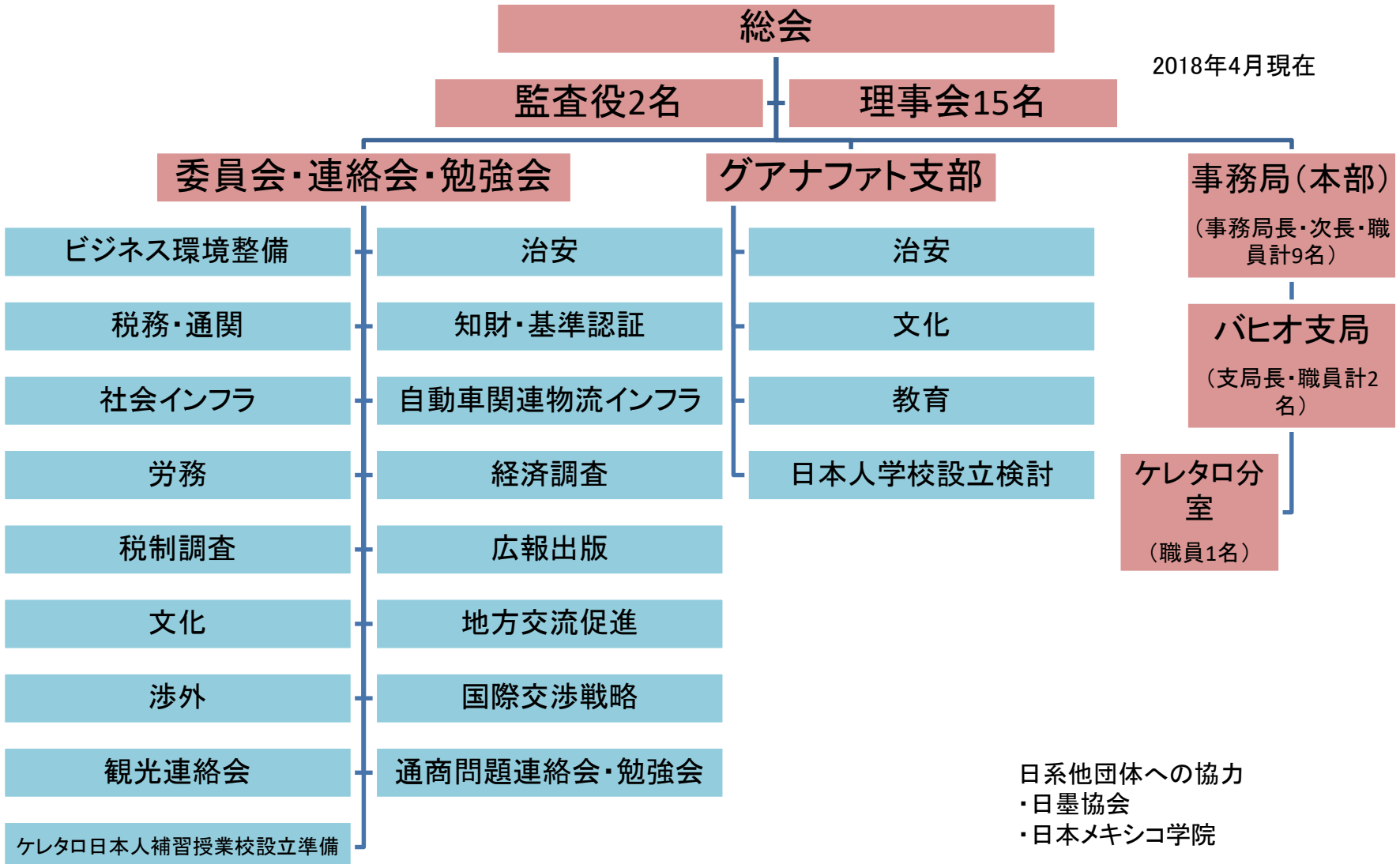
1. 会員相互間の親睦をはかり、且つその利益の擁護と増進をはかること
- 2. 日本・メキシコ両国間の経済交流の促進に寄与する活動を行うこと
- 3. その他前号の目的に関連する活動を行う事こと

※活動に係る共通言語は日本語



組織図

2018年4月現在





理事会

総会にて正会員より選出された理事15名が理事会を構成し、会議所の運営に当たっています。

理事15名の中より、会頭、副会頭(3名)、幹事(2名)が互選にて選出され三役と呼ばれています。

2018年度理事会メンバー

(4月現在)

役職		氏名/所属会社	氏名/所属会社	氏名/所属会社
三役	会頭	梅村 順三/トヨタ自動車		
	副会頭	橋本 祐吾/住友商事	向井 義明/三井物産	豊福 一郎/三菱商事
	幹事	岡本 和典/東京海上	笹山 正男/MUFGバンク(メキシコ)	
理事 (社名アルファベット順)	理事	中溝 真一/デンソー	島崎 貴志/フジタ	渥美 貴之/丸紅
	理事	水谷 智春/マツダ	古川 清/三菱電機	坪井 忍夫/三井住友海上
	理事	日比野 洋之/みずほ銀行	難波 喜一/日産自動車	飯田 将基/三井住友銀行
監査役	松田 佳行/EY	東野 泰典/KPMG		



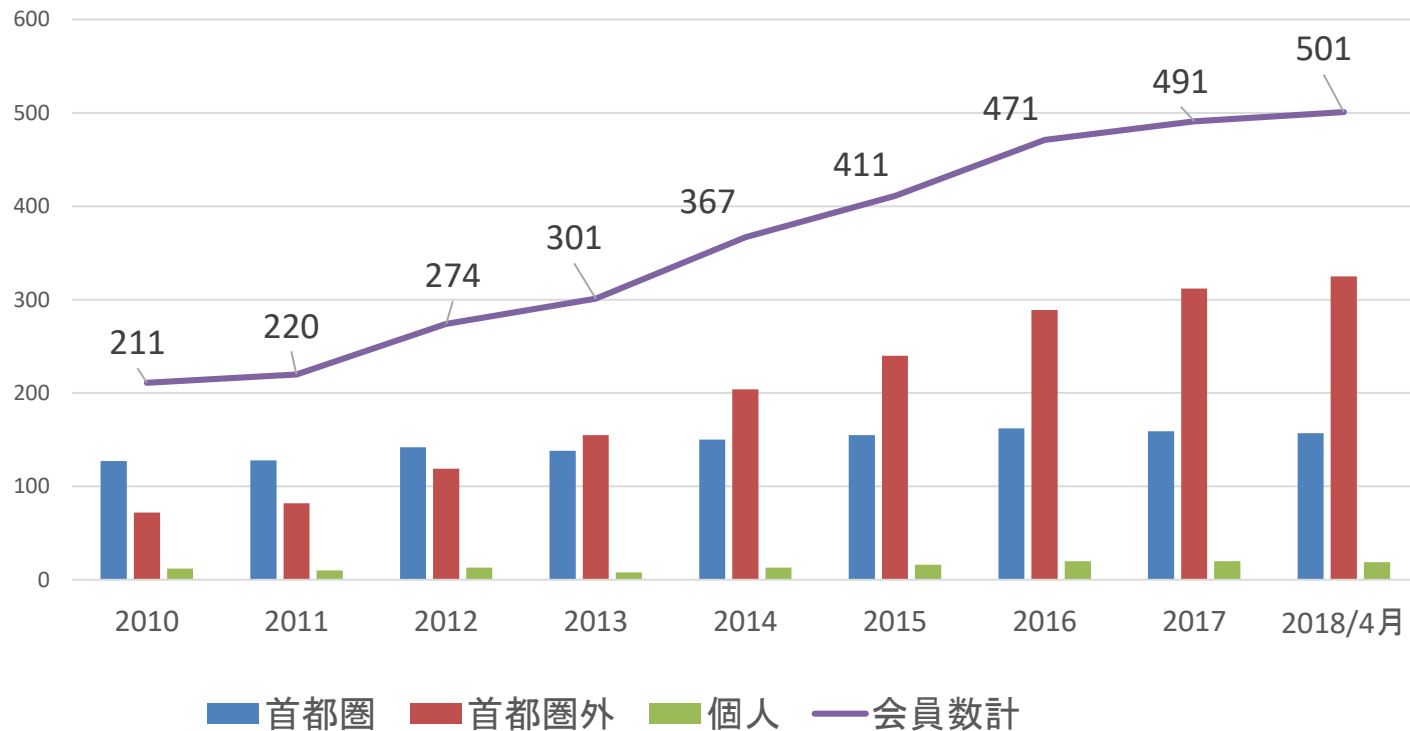
会員

- ・会員数は設立当初の30社から現在では500社を越え、メキシコに進出する主要な日系企業の大多数が参加している。
- ・近年のバヒオ地方(中央高原地帯)への日系自動車産業企業の進出の増加により、会員も首都圏外における会員が首都圏をはるかに超える勢いで増加している。
- ・会員は、正会員、個人会員、名誉会員から構成。名誉会員として在メキシコ日本国大使館、日墨協会、日本メキシコ学院の3団体からなる。



会員

会員数推移
(年度末データに基づく)



※名誉会員は除く

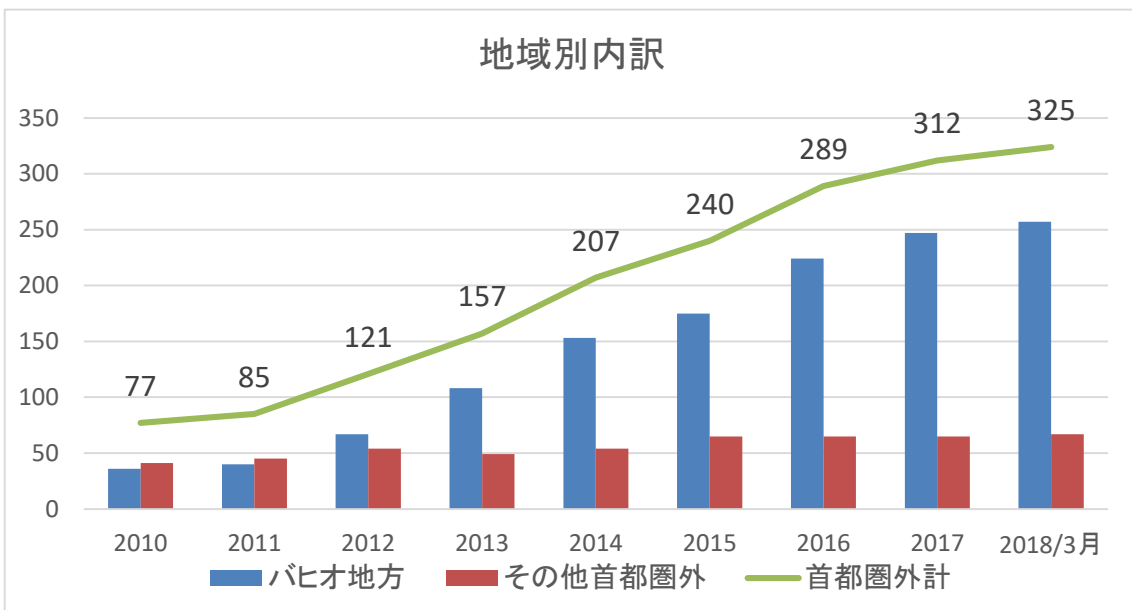


会員

首都圏外州別会員内訳

※はバヒオ地方及びその周辺

地域別内訳



	2018年4月
※Aguascalientes	127
※Guanajuato	47
※Querétaro	46
※San Luis Potosí	19
※Jalisco	17
※Zacatecas	2
Baja California	6
Chihuahua	2
Colima	1
Coahuila	5
Morelos	2
Nuevo León	29
Quintana Roo	1
Tamaulipas	6
USA	9
Japón	6
首都圏外計	325



2018年度年会費

【入会金：20,000ペソ】

【正会員】

□ 首都圏

カテゴリーA	従業員	300人以上	<u>48,400</u> ペソ
カテゴリーB	従業員	51人以上299人以下	<u>39,700</u> ペソ
カテゴリーC	従業員	21人以上50人以下	<u>31,000</u> ペソ
カテゴリーD	従業員	20人以下	<u>22,500</u> ペソ

□ 支部(グアナファト州)

カテゴリーA	従業員	300人以上	<u>38,800</u> ペソ
カテゴリーB	従業員	51人以上299人以下	<u>31,800</u> ペソ
カテゴリーC	従業員	21人以上50人以下	<u>24,800</u> ペソ
カテゴリーD	従業員	20人以下	<u>18,000</u> ペソ

□ 首都圏外(グアナファト州以外)

カテゴリーA	従業員	300人以上	<u>29,100</u> ペソ
カテゴリーB	従業員	51人以上299人以下	<u>23,900</u> ペソ
カテゴリーC	従業員	21人以上50人以下	<u>18,600</u> ペソ
カテゴリーD	従業員	20人以下	<u>13,600</u> ペソ

【個人会員】

カテゴリーA	企業	<u>10,800</u> ペソ
カテゴリーB	個人	<u>10,000</u> ペソ

※従業員数にはアウトソーシングの人材、運転手など常勤の従業員を含む。

※正会員は総会において1票の投票権もしくは議決権を行使できる。又、理事・監査役に就くことができる。



主な活動

- ◆ メキシコ連邦・州政府当局等へのビジネス上の問題点に対する改善提言
- ◆ 通常総会
- ◆ 例会(メキシコ市・グアナフアト)
- ◆ 各種セミナー(治安、労務、税務・通関、異文化理解、NAFTA再交渉関連、就職フォーラムなど)
- ◆ 着任後研修
- ◆ 各種アンケート調査(商品盗難被害、税務・通関、給与・福利厚生調査、NAFTA再交渉関連など)
- ◆ 会員親睦のイベント(新年会、ソフトボール大会、日帰り旅行など)
- ◆ 求職者・求人情報提供
- ◆ メール・HPを通じた情報提供(日本語)
- ◆ 各種出版物(50周年記念誌、会員住所録、経済調査委員会年報、給与・福利厚生調査結果、メキシコ便利帳等)

ビジネス環境整備委員会

日・墨EPAに基づき両国政府間で設置された相互のビジネス環境向上を図る為の委員会(通称“ビジ環”)。

カマラは民間の代表としてこの政府間の委員会に参加するだけでなく、常時大使館と共にメキシコでのビジネス上の問題点の改善提案をメキシコ政府機関等に直接行い、その纏めとして年一度の政府間でのビジ環開催を求めていくという活動を行っている。第9回委員会は2017年1月13日に開催された。

具体的にカマラ内の次の委員会が常時活動中。

- ①知財・基準認証委員会 ②税務・通関委員会 ③治安問題委員会
④社会インフラ委員会 ⑤労務委員会、⑥自動車関連物流インフラ委員会(16年度勉強会)、⑦観光連絡会

主な活動・成果の例

- 1) 医療機器に関する薬事登録の同等性の認証(知的財産権・基準認証)
- 2) 企業単一税(IETU)の廃止(税務・通関)
- 3) 出向者の家財道具・在留許可手続き完了前の輸入通関実施許可(税務・通関)
- 4) IMMEXのIVA関連恩典廃止に対する救済策の制定(税務・通関)
- 5) IMMEX輸入鋼材(HS72類)の国内滞留期間に関する細則改定(税務・通関)
- 6) メキシコ市空港における旅行者の権利を明記した看板設置(治安)
- 7) メキシコ市空港での通関検査改善要求
- 8) IVA還付手続問題解消に向けたSAT本庁での企業別相談会の実施(税務・通関)
- 9) 空港での現金所持検査における越権行為に対するクレーム(税務・通関)
- 10) 空港税関での加工食品の不当な没収に対するクレーム(税務・通関)
- 11) 一般認定企業からNEECへの移行期間中の認定企業登録恩典失効に関する救済(税務・通関)
- 12) Fiel(税務用電子署名)有効期間長期化(税務・通関)



治安問題委員会

会員企業・従業員の身辺安全・治安改善のための各種活動実施

<主な活動内容>

- 月例委員会開催、種々治安情報交換
- タイムリーなメキシコの治安情報を掲載した「治安情勢メモ」の作成（毎月）、配布及びHPアップ
- リスクマップ・邦人被害発生場所マップ、その他種々治安関連情報の提供
- 連邦警察、グアナファト州治安当局との隔月定期会合を開催
- 邦人安全のための陳情
- 治安関連の種々安全セミナー企画開催
- 輸送中商品盗難被害アンケート実施・分析・当局へ改善陳情
- 各種実態調査（車両使用、安全ルール等）の実施
- 企業安全意識調査実施（米商工会共催）

知財・基準認証委員会

知的財産、基準・認証業務関連についてビジネス直結での問題点を取り上げ、解決のための活動

＜主な活動内容＞

- 法定審査期間内での医薬品・医療器・農薬の承認審査と輸入許可に関する制度改善
- 日本で承認済み新薬の迅速審査
- 模倣品問題の改善知財・基準認証関連問題実態調査

※主な成果

- ・医療機器に関する薬事登録の同等性の認証

税務・通関委員会

メキシコにおける日系企業活動環境の改善に資することを念頭に、税務通関分野においての問題点を取り上げ、解決のための支援を積極的に行う。

<主な活動内容>

- ・ ビジネス環境整備委員会総会での税務・通関に関する提言事項をフォローアップすると同時に、次回総会に向けた新しい提言事項の掘り起こし。

※主な成果

- ・ 企業単一税(IETU)の廃止
 - ・ 出向者の家財道具・在留許可手続完了前の輸入通関実施許可
 - ・ IMMEXのIVA関連恩典廃止に対する救済策の制定
 - ・ IMMEX輸入鋼材(HS72類)の国内滞留期間に関する細則改定
 - ・ IVA還付手続問題解消に向けたSATへの陳情、SAT・企業間個別相談会実施、SAT高官によるIVA還付セミナー実施等
 - ・ 空港での現金所持検査における越権行為に対するクレーム
 - ・ 空港税関での加工食品の不当な没収に対するクレーム
 - ・ 一般認定企業からNEECへの移行期間中の認定企業登録恩典失効に関する救済
 - ・ Fiel(税務用電子署名)有効期間長期化
- ・ 関連当局幹部との意見交換、陳情書の提出、各種制度に関する情報提供(セミナー等)。
 - ・ 税務通関分野においての問題点を取り上げ、問題解決のための支援及び個別問題への対応。

社会インフラ委員会

社会インフラ及び広くインフラ整備に関わるメキシコ政府計画
についての情報収集、会員企業間での情報共有
大使館等と官民連携しての発信、対メキシコ政府折衝、
本邦業界団体受入れ、その他プロモーション。

<主な活動>

- エネルギー改革、電力・社会インフラ案件情報収集発信
- 日本政府、業界団体ミッション受入れ

自動車関連物流インフラ委員会

2020年に自動車生産500万台となった場合に、インフラが不足するのではないかと懸念から勉強会として2015年9月発足。2017年2月より委員会昇格。以下、2017年1月のビジネス環境整備委員会本会合での主な要望点

- 物流インフラ(港湾、鉄道)の整備・拡張計画、港湾と内陸輸送の連携効率化計画の開示とその進捗が見えるロードマップの掲示。
- フォローアップを行うための、関係省庁と日本側による共同のワーキンググループ設置及び定期的な会合開催。
- 物流(需要)と物流インフラキャパシティ(供給)バランスに関する調査の実施とデータの開示。

労務委員会

・労働法に関する理解を高め、勉強会、セミナー等を通じて日系企業の業務に役立つ情報を提供

＜主な活動＞

- 労働法に関するセミナー実施
- 労務セミナー実施
- 定期的に労働法に関する勉強会を開催
- 年2回の労務問題に関する冊子の発行
- 現地従業員対象給与福利厚生実態調査実施。

※主な成果

- 国家移住庁によるVISA問題説明会開催や陳情により、2012年11月の法改正以来、日系企業間で大きな問題となっていたVISA取得にかかる遅延問題が大幅に改善。

経済調査委員会

調査や発表を通じ、メンバーが相互に且つ活発に情報・意見交換を行い、メキシコ経済に対する見識を深める。月報、年報、およびセミナーを通じて、メキシコでの業務に役立つ情報をわかりやすく提供。

<主な活動>

- 毎月のメキシコ主要経済指標発行
- 年報の発行
- ショートセミナー講演



税制調査委員会

メキシコの税務制度に関し意見を活発に交換し、その理解をすすめて、日本企業の税務対策を模索する。年間活動により、委員会相互の親睦を図る。

<主な活動>

- 会議所例会において委員会の成果を報告し、会議所会員のメキシコ税務制度の理解を向上。
(税務手続き期限一覧、法人税、IETU、個人所得税、IVA、移転価格税制、メキシコの社会保険制度)
- 税制改正セミナー実施

広報出版委員会

会員各社間の情報の共有化・活用を目指し、ビジネス上及び生活上の有益な情報を発信。そのために住所録を毎年更新し、ホームページの一層の充実を図る。

＜主な活動＞

- 50周年記念誌発行
- 会員住所録の発行
- HPを通じた情報提供
- メキシコ便利帳委託販売



文化委員会

カマラ会員の希望に沿った交流・親睦を促進するためのイベントの企画、実現。

＜主な活動＞

- 新年会(1月)、遠足(秋(9月)、春(2月))、ドッジボール大会(5月)、ソフトボール大会(10月)、大使杯ゴルフ(11月)



地方交流促進委員会

首都圏会員と首都圏外会員および首都圏外会員間の相互交流・情報交換の一層の促進を図る

<主な活動>

- アグアスカリエンテス州、ケレタロ州、ヌエボレオン州、サンルイスポトシ州の4地域にそれぞれ地方代表委員を設置
- 上記4州において本セミナーとミニセミナーを各々年2回(合計8回)を開催
 - アグアスカリエンテス州:2017年6月、12月(ミニ)
 - ケレタロ州:2017年5月(ミニ)、10月
 - ヌエボレオン州:2017年10月、2018年2月(ミニ)
 - サンルイスポトシ州:2017年9月(ミニ)、2018年3月

渉外委員会

メキシコにおける日本のプレゼンス向上のためイベントを開催し、メキシコ政財界との交流を図る。

＜主な活動＞

- 次世代交流セミナー（2015年3月・2016年7月・2017年6月）
- 就職フォーラム
 - メキシコ市：2015年10月、
 - レオン州：2016年10月、2017年10月
 - ヌエボレオン州：2017年11月

国際交渉戦略委員会

米トランプ政権誕生により起こりうる通商政策問題につき、情報収集、ロビイング活動を行う。

- 会員からの意見集約
- NAFTA再交渉に関し、日系企業意見を纏め、CCE(Consejo Coordinador Empresarial)内のCCENI(国際交渉戦略諮問評議会)や経済省等を通じた意見具申
- CCENIや経済省との連携の下、情報を収集し会員へ提供

観光連絡会

会員への情報提供、訪日観光促進事業に関する情報共有などを行う。また、適宜ビジネス環境整備委員会を通し政府へも提言を行う。

<主な活動>

- 地方促進委員会主催セミナー、例会ショートセミナーにおける講演実施
- 訪日観光促進事業に関する情報共有
- 訪日観光PRブース出展（2016年12月：日本祭り、2017年11月：秋祭り）
- ビジネス環境整備委員会参加
- 電子ツーリストカード日本語版作成

通商問題連絡会・勉強会

日墨間は二国間協定に基づき各種輸出入への制限は殆ど無い状態にある。

しかしながら、当地日系企業が頼っている素材の日本からの輸入に関しては、常に通商問題が発生する可能性があり、どのような対応をするかを事前に心構えをしておく必要がある。

その為に、勉強会内で通商問題に関する情報交換を行う。

グアナファト支部

GTO支部会員同士の交流、親睦の活発化、一般情勢情報交換の場の提供ならびにカマラ本部、各委員会との連携による日本企業のプレゼンスの向上。州政府他へのロビー活動の活性化を目的に2014年設置。

<主な活動>

- ・支部例会(年3回)
- ・着任後研修開催(年2回)
- ・治安委員会活動(州治安当局情報交換会実施等)
- ・文化委員会(ゴルフ大会、日帰りツアーの開催)
- ・教育委員会(子女教育に関する情報提供等)

メキシコ日本商工会議所



***Cámara Japonesa de Comercio
e Industria de México, A.C.***

本部事務局

Fujiyama No.144 Col. Las Águilas 01710 Cd. De México
TEL: 5593-2020,5593-2727,5593-2828
E-Mail: camjapon@japon.org.mx

バヒオ支局

Bldv. Gustavo Diaz Ordaz No. 1254-12, Col. Las Reynas,
Irapuato, 36660, Guanajuato
Tel: (462) 624-1700
E-Mail: camarabajio@japon.org.mx

ケレタロ分室

Bldv. Bernardo Quintana 2001 Centro Sur, Corporativo 1, Piso 15A,
Centro Sur, C.P. 76090 Santiago de Querétaro, Querétaro
Tel: (442) 291-9038
E-Mail: camarabajio@japon.org.mx

Página WEB: www.japon.org.mx